

事業所における自己評価結果(放デイ)

公表：平成 年 月 日

事業所名： いっぽのひかり

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	6			
	②	職員の配置数は適切である	6		十分	
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	6			
業務改善	④	業務改善を進める為のPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に広く職員が参画しているか	6		毎月のミーティングで状況確認や、改善点の確認等行っている	
	⑤	保護者向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	5	1		
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	6		HP公開	
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		6	第三者による評価なし	
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	6			
	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	5	1		
適切な支援の提供	⑩	子どもの適応行動の状況を図る為に、標準化されたアセスメントツールをしようしているか	3	3		
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	6		ミーティングや日常会話の中でできている	
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	5	1		
	⑬	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	5	1		
	⑭	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	6		毎朝の朝礼で確認できている	

適切な支援の提供	⑮	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	1	5	支援終了時に全員がシフト上揃っていないので毎回の終礼は難しいが、朝礼で前日の事も含めて報告している	
	⑯	日々の支援に関して正しく記録をとる事を徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6			
	⑰	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	6			
	⑱	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせる支援を行っているか	6			
関係機関や保護者との連携	⑲	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6			
	⑳	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)連絡調整(送迎の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	6			
	㉑	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医と連絡体制を整えているか		6	対象児がいない	
	㉒	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	6			
	㉓	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業から障害福祉サービス事業所へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか		6		
関係機関や保護者との連携	㉔	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	4	2		
	㉕	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	6			
	㉖	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	6			
	㉗	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	6			
	㉘	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	6			

保護者への説明責任等	②9	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている。	6			
	③0	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている。	6			
	③1	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している。	6			
	③2	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備すると共に、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している。	6			
	③3	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している。	6			
	③4	個人情報の取り扱いに十分注意している。	6			
	③5	障害のある子どもや保護者との意思疎通や情報伝達の為の配慮をしている。	6			
	③6	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている。	2	4		
非常時の対応	③7	緊急時の対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	6			
	③8	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	6			
	③9	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている。	6			
	④0	ヒヤリハット事例集を作成して、事業所内で共有している。	6			
	④1	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。	6		年1回は実施	
	④2	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。		6		現時点で対象児はいないが対象児の受け入れがある場合には適切に対応する